

ガバナンス・内部統制

カンパニー制を反映した独自のガバナンス体制を構築しています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とします。その実現に向け、経営の透明性・公正性を高め、迅速な意思決定を追求するとともに、当社社是に掲げる社会的価値の創造を通して、当社が重視する「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応え続けていきます。

※コーポレート・ガバナンスについて、詳しくは「参考資料」P250をご覧ください。

主な参画団体

積水化学グループが参画する団体

- ・一般社団法人 日本品質管理学会
- ・一般社団法人 日本化学工業協会
- ・一般社団法人 関西化学工業協会
- ・一般社団法人 プレハブ建築協会
- ・一般社団法人 日本経済団体連合会
- ・公益社団法人 関西経済連合会
- ・大阪商工会議所
- ・一般社団法人 住宅生産団体連合会
- ・一般財団法人 住宅生産振興財団
- ・一般社団法人 不動産協会
- ・一般社団法人 日本木造住宅産業協会
- ・一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会[スムストック]
- ・特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会
- ・日本SPR工法協会

寄付金について

政策に関連する寄付金

2014～2017年度の業界団体及び政治団体への寄付金（積水化学単体）は以下の通りです。

(千円)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
18,681	18,936	19,050	22,909

議決権の状況

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,813,500	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 472,480,900	4,724,809	同上
単元未満株式	普通株式 212,885	—	—
発行済株式総数	500,507,285	—	—
総株主の議決権	—	4,724,809	—

(注)「完全議決権株式（その他）」欄には、以下の株式（議決権）が含まれている。

役員報酬BIP信託 344,000株 (3,440個)
株式付与ESOP信託 302,000株 (3,020個)

役員の年齢構成について

		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
役員年齢構成別 人数（人）	男性	0	0	0	2	8
	女性	0	0	0	0	0

リスクマネジメント

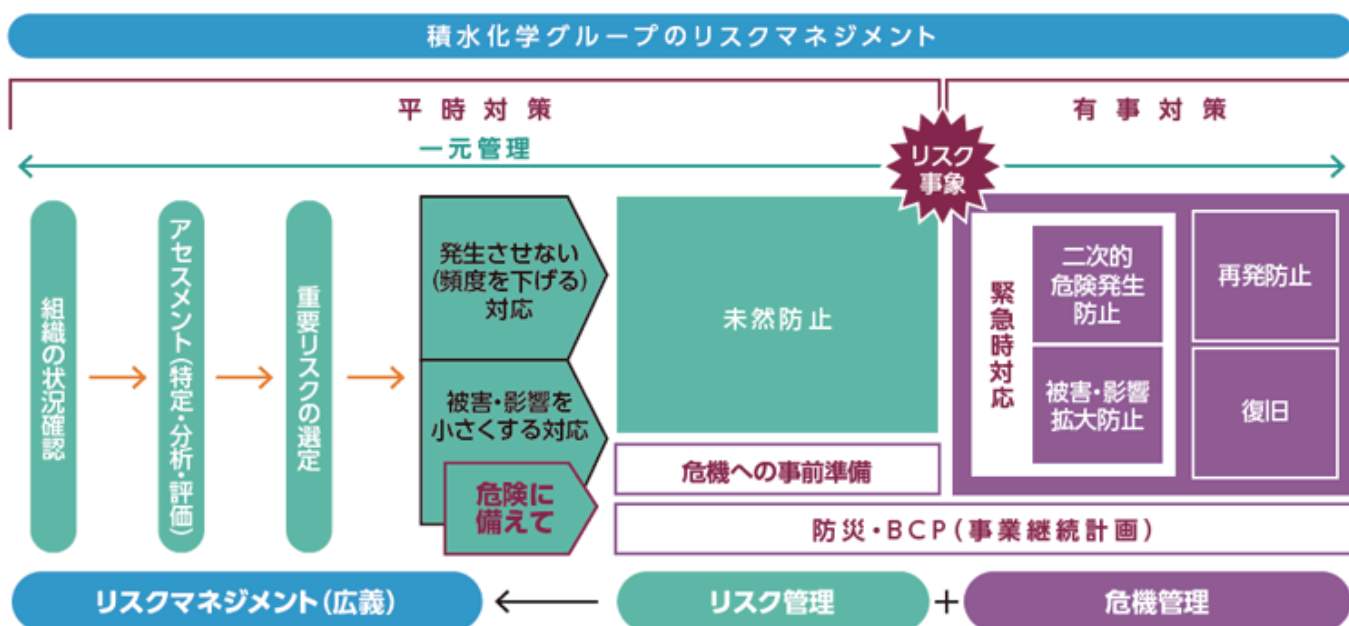
リスクマネジメント体制のさらなる強化でリスク感性と活動の質を高めています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

常に化するリスクや危機に適応できる体制

積水化学グループでは、リスクを未然に防ぐ「リスク管理」と、重大なリスクが発現したときに対処する「危機管理」を一元化させたリスクマネジメント体制の構築を進めてきました。この一元化により、組織の状況に応じて、常に化するリスクや危機に適応できる体制を目指しています。



マネジメント体制

リスクマネジメントの指針を明文化し、社員全員で共有

積水化学グループのリスクマネジメント体制は、取締役常務執行役員である人事部長を最高責任者とし、コーポレートの人事部リスクマネジメントグループが実務を所管しています。

2015年4月に改正した「内部統制システムの基本方針」に基づいて定められた「積水化学グループ リスク管理要領」を当社およびグループ会社の取締役、執行役員と従業員に周知徹底するとともに、リスク情報を一元的、網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、リスクの発生防止に努めており、重大なリスクが発生した場合には「積水化学グループ危機管理要領」に基づいて緊急対策本部を設置し、迅速・適切に対処する体制を構築しています。

また、万一の事態に備えて社員一人ひとりが参照すべきこれらの行動規範については、イントラネット等を通じてすべてのグループ社員に共有されています。

リスク管理（未然防止）体制の強化

PDCAサイクルによるリスク感性の向上

複雑性が増している企業活動の中で、将来発現し得るリスクを正確に把握することは非常に困難です。積水化学グループでは、このようなリスクを扱うためには従業員の「リスク感性の向上」が不可欠と考え、リスク管理の国際標準規格であるISO31000に沿ったPDCAサイクルを回し続けています。

本活動は、2011年度にカンパニーの下にある事業部を中心に27組織でスタートしました。年々活動組織数を増やし、その数は2017年度に国内外の関係会社も合わせて165組織、連結売上構成比で約93%を占める状況で、組織間の連携や専門部署との連動により、この活動における有効性の向上を図っています。

リスクの特定

ESGリスクを含め、グループとして備えるべきリスクを一覧化

グループ全体で備えるべきリスクを明確にするため、想定するリスクの範囲をESGリスクに限らず網羅的に特定しており、『積水化学グループ リスク一覧』としてまとめています。

●積水化学グループの主なESGリスク

- ・環境リスク（土壌・大気汚染／有害物質の漏えい／環境規制の強化等）
- ・社会性リスク（地域社会との関係悪化／風評被害／伝染病の蔓延／公共機関の機能停止等）
- ・法務リスク（不正・犯罪行為／独禁法違反・不正取引／情報の改ざん／ハラスメント行為／贈収賄／法律・制度の急激な変化／知的財産権の侵害等）
- ・品質リスク（製造物責任／製品の回収・リコール／施工ミス等）
- ・人事・労務リスク（法令違反労務／差別／社員構成の変化等）
- ・安全リスク（社員の安全衛生／労災事故／海外駐在・出張者の安全等）
- ・財務リスク（財務・経理・税務に関する諸リスク）
- ・情報管理リスク（情報の漏えい／電子データの破壊・消滅等）
- ・経営判断・業務設計リスク（ビジョン・経営方針の不明確／業務プロセスの不備／製品事故等）
- ・関係会社・取引先リスク（関係会社の不祥事／関係会社の被災・事故等）

**危機管理体制の強化
危機管理体制の運用**

積水化学グループは、東日本大震災の経験を踏まえ2011年度に危機管理体制を全面的に見直し、以後、その体制をブラッシュアップしてきました。

具体的には、緊急対策本部手順書に基づく訓練（年2回以上）、緊急事態初動手順書による毎年の教育（全従業員）、防災チェックリストによる全事業所での防災体制の整備（国内約800カ所）等を実施してきました。

内閣府の「自己評価項目表」を参考にした防災体制充足率は、2012年1月時点で全事業所平均が41%でしたが、その後、具体的な対策を整えた結果、2015年度以降は90%以上を維持管理できるレベルになりました。

項目ID	内容	対応状況	対応内容	備考	実施状況
01-01	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-02	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-03	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-04	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-05	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-06	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-07	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-08	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-09	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-10	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-11	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-12	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-13	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-14	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-15	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-16	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-17	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-18	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-19	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-20	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-21	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-22	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-23	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-24	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-25	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-26	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-27	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-28	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-29	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-30	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-31	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-32	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○
01-33	防災体制の整備状況	○	防災体制の整備状況	防災体制の整備状況	○

全33項目におよぶ防災チェックリスト

**BCP（事業継続計画）
BCPに対する基本的な考え方**

BCPは事業戦略そのものです。したがって、カンパニー制を採用し事業内容が多岐にわたる積水化学グループは、事業責任者（事業部長、事業会社長等）それぞれが事業の内容に応じてBCPの必要性を個別に判断することを基本姿勢としています。そのため、グループとしての「BCP（BCM）策定のガイドライン」を定め、策定にあたってのチェックリストを作成するなどのサポート体制を構築しています。各事業責任者に対しては、このガイドラインや事業継続マネジメント（BCM）の構築方法を規格化したISO22301に準拠したBCPの策定とBCMの構築を推奨しています。

海外危機管理体制

海外危機管理組織を中心とするサポート体制

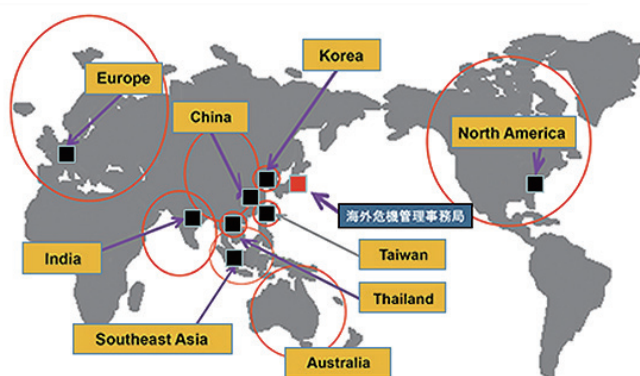
積水化学グループでは、社規「海外安全管理規則」に基づいて、海外危機管理担当役員を頂点とするピラミッド型の海外危機管理組織（海外危機管理担当役員－海外危機管理事務局（長）－地域長－拠点長）を形成しています。この組織を中心に危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起、渡航規制の指示等緊急時対応を実施するなど、出張者、駐在員、現地従業員をサポートしています。

年々拠点が増える中、海外危機管理事務局支援のもと、工場・オフィスなど事業所ごとに危機管理マニュアルを整備し、定期見直し・随時見直しを実施しています。

また、暴動・テロ、感染症などの海外特有のリスクに対しては、セキュリティアシスタンスや医療アシスタンス等危機管理会社との契約締結による支援体制を用意しています。

さらに、海外への赴任者を対象とする海外赴任前研修、出張者を対象とする出張前e-ラーニングを実施し、海外危機管理体制を説明するとともに、海外のリスクについて注意喚起をしています。

近年は特に、フロンティア地域への出張や赴任が増える中、在外公館との連携強化、地域ごとのリスクの種類や危険の度合いを示した地域別危機管理ハンドブック20地域分を作成・配布しています。



主な取り組み

リスク管理活動の有効性向上

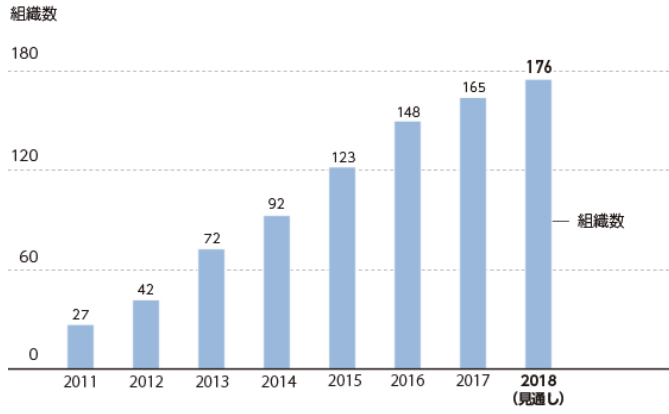
リスクマネージャーへのリスクマネジメント研修を実施

2017年度は、リスク管理活動の有効性向上を図ることを目的に、リスク管理活動組織のリスクマネージャーを対象としたリスクマネジメント研修を実施しました。このリスクマネジメント研修は年間で14回実施し、参加対象のリスクマネージャーのうち93%が参加しました。

パフォーマンス・データ

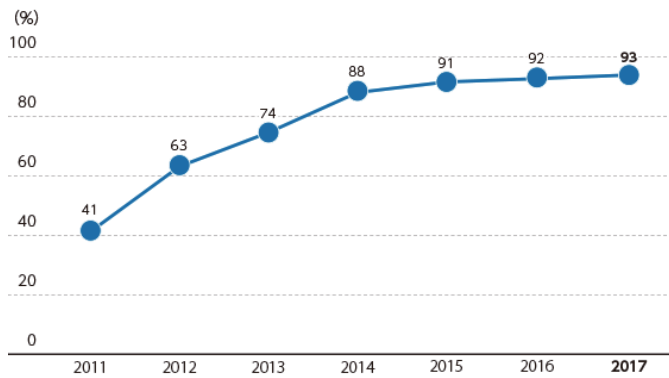
リスク管理活動組織数のデータ

リスク管理活動組織数



防災体制充足率に関するデータ

防災体制充足率（国内事業所平均）の推移



情報セキュリティ

さまざまな情報リスクに対し、実効性のある管理体制を整えています

マネジメント・アプローチ

情報管理体制

事業所ごとに責任者を配置した情報管理体制を構築

社長が委員長を務める「CSR委員会」を頂点とし、情報セキュリティ部会配下に設けられた「ネットワーク管理センター」が監視システムを構築して情報の監視と記録を行い、さらに各事業所に1名以上の情報システム管理者を配置した、グループを包括する情報管理体制を構築しています。組織変更や情報システム管理者に異動があった場合でも、名簿管理システムによって、各事業所の情報システム管理者の有無を常に把握しています。

情報セキュリティ体制図



情報システム管理者の役割

- ① ウイルス対策等の情報セキュリティ対策全般
- ② 情報システム、パソコン、ソフトウェア等の管理および安定運用
- ③ ネットワークに関わる管理全般
- ④ 各社・各部署における、社員に対する情報システムの適正利用に関する指導
- ⑤ その他、情報システムに関わる事象全般の連絡窓口、対応作業実施

情報漏えいリスクへの対策

システムと人の両面から万全の対策を実施

個人情報を含むお客様の情報および機密を含む社内情報の安全を確保するため、システムと人的対策の両面から万全の対策を講じています。外部からの脅威に対しては、ネットワーク管理センターが中心となり、新たに感染が報告されたウイルスや標的型メールなどの新しい脅威を常に把握して、適切な対策を迅速に実施するとともに、e-ラーニングによる従業員の教育や監査を行うことで未然防止を図っています。

また、2か月に1度情報セキュリティ部会を開催してリスク対策の評価を行うとともに、情報セキュリティに関する活動報告を毎会実施しています。

主なシステム（ハード）対策

- ①外部のネットワークと社内のイントラネット及び制御系ネットワークをファイアーウォールで完全に分離
- ②ネットワーク管理センターによる情報の監視と記録
- ③従業員用PCには最新のセキュリティ対策およびソフトウェアの更新を実施
- ④メールシステムの内製による強化と私物デバイスの業務利用禁止

主な人的（ソフト）対策

- ①国内外の事業所に対し、適宜セキュリティ監査を実施
- ②国内主要事業所の入退室ID認証およびログイン時の第二認証（イメージ認証等）の採用
- ③定期的なe-ラーニングの実施（合格しないとネットへの接続不可→国内のみ）

自然災害リスクへの対策

耐震・免震等の災害対策とシステムの分散化・二重化も実施

大地震等で基幹システムがダメージを負った場合でも業務が継続できるよう、契約しているデータセンターに耐震・免震等の災害対策が施されていることを確認しています。さらに、データセンターを複数か所に分散設置することで、万が一特定のデータセンターが使用不能になっても業務が滞ることがない体制を構築しています。また、重要業務システムの完全二重化により、業務の完全復旧までのリードタイム短縮を図っています。

個人情報の保護

お客様の個人情報について「個人情報保護方針」を策定して当社のWebサイト上で公表しています。この方針に基づいて個人情報に関する法令や規範を遵守するとともに、自主的なルール・体制を構築して適切な保護に努めています。

主な取り組み

サイバー攻撃対策

情報管理研修を全国で実施

近年リスクが高まっている企業に対するサイバー攻撃に備えるため、情報システム部門と法務部門の共同で、情報管理研修を実施しました。この研修の中でサイバー攻撃に関するVTRを視聴し、日常からサイバー攻撃に備えるための知識を習得しました。2017年度、コーポレートコンプライアンス研修を全国の事業所で全10回開催し、464名の従業員が受講しました。

国際規範の尊重

世界人権宣言、国際労働基準、国連グローバル・コンパクト等の国際規範を尊重します

マネジメント・アプローチ

賛同・支持を表明している国際規格・規範

国連グローバル・コンパクトに署名しています

積水化学グループは、世界人権宣言、ISO26000、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギー・フレームワーク）」などの国際規範・規格を尊重し、2009年3月に、国連グローバル・コンパクト[※]に署名しています。

また、CSRレポートの編集・発行に際して、2018年版は、国際的な基準「GRIスタンダード」の「中核（CORE）」オプションに準拠しています。

WE SUPPORT



※国連グローバル・コンパクト：「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則などを世界の企業トップが企業の影響の及ぶ範囲で遵守することを宣言するとともに、持続可能な成長を実現するために世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み